【1】 2011 学習院大学 2/7 法

次の文章を読んで、設問に答えなさい。

戦後新たに制定された日本国憲法^①は、第6章に、「司法」の規定をおいた。明治憲法と比べると、日本国憲法は、第一に、裁判所の行使する司法権の範囲を拡大し、第二に、裁判所に違憲審査権を与えた点で、顕著な特徴を有している。

まず、第一の点について見てみよう。明治憲法において、司法権は天皇に属し、裁判所は天皇の名において司法権を行使するものとされていた^②。これに対して、日本国憲法では、司法権は名実ともに裁判所に属することになった。そして、行政事件を含めたすべての裁判作用が司法権に内包されることになり、裁判所の行使する司法権の範囲は、著しく拡大した。

しかし、裁判所は社会の中にある全ての紛争に裁定を下すわけではない。裁判所は「一切の法律上の争訟」(裁判所法第3条)を裁判する権限を有する国家機関である。したがって、紛争が「法律上の争訟」ではない場合、すなわち法的な権利・利益についての争いであるとはいえない場合^③には、裁判所がそれを裁定することはできない。

さらに、裁判所が「一切の法律上の争訟」を裁判する、という原則にもいくつかの例外がある。まず、「両議院は、各々その議員の に関する争訟を裁判する」と定める憲法第55条のように、憲法が、特別の理由から、裁判所以外の国家機関に、争訟の裁判権を与えている場合がある。次に、国会ないし各議院の自律権に属する行為など、「法律上の争訟」ではあるが、事柄の性質上裁判所の審査に適しないと考えられているものもある。たとえば、憲法第58条第2項は、「両議院は、各々その会議その他の手続及び内部の規律に関する規則を定め、又、 をみだした議員を することができる」、と定めている。このような議院の議事手続や議員の など、国会または各議院の自律権に属するとされる行為については、裁判所が審査すべきではないと解されているのである。

次に、第二の点について見てみよう。第二次世界大戦後、独裁制に対する深刻な反省から、人権の法律による保障のみでなく、人権の法律からの保障が必要である、とする思想が各国で隆盛となった。このような思想的潮流の中で、日本国憲法においても、違憲審査制^④が導入される。裁判所による違憲審査制には、特別に設けられた憲法裁判所が違憲審査を行う 違憲審査制と、通常の裁判所が個別の訴訟事件を裁判する際に、事件の解決に必要な限度で適用法条の違憲審査を行う 違憲審査制とがある。日本国憲法の下では、 違憲審査制が採用されていると解されている。

このように、日本国憲法において裁判所に与えられた権限は、非常に大きなものとなった。しかし、裁判所も国家権力を行使する権力装置である。したがって、裁判所による権力行使のありようは、国民の監視下に置かれなければならない。裁判の公開^⑤は、恣意的な秘密裁判に対して国民の権利を守り、裁判の公正を維持するために生まれた、重要な制度である。

問1 文中の空欄 ～ にあてはまるもっとも適切な語句を、解答欄に記入しなさい。なお、同一記号の空欄には、同一の語句が入る。〔解答用紙 〕

問2 下線部①に関連して、終戦後、日本国憲法制定に先立って行われた改革の例として、正しいものを、以下の a～e の記述の中から、すべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限って得点とします。〔解答用紙 〕

- a 農業基本法の制定
- b 国民皆保険制度の導入
- c 国民皆年金制度の導入
- d 男女普通選挙制度の導入
- e 男女共同参画社会基本法の制定

問3 下線部②に関連して、明治憲法は天皇主権原理を採用していたが、日本国憲法は国民主権原理を採用した。日本国憲法が、明治憲法の天皇主権原理を否定して、国民主権原理を採用したことを示す規定として、

適切でないものを、以下の a～e の記述の中から、1つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙^{マーク}〕

- a 国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する。
- b 天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。
- c 皇位は、皇統に属する男系の男子が、これを継承する。天皇が崩じたときは、皇嗣(皇位継承順位が第一位の皇族)が、直ちに即位する。
- d 公務員を選定し、及びこれを罷免することは、国民固有の権利である。すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。
- e 両議院は、全国民を代表する選挙された議員でこれを組織する。国会は、国権の最高機関であって、国の唯一の立法機関である。

問 4 下線部③に関連して、裁判所による裁定の対象とならないと考えられるものを、以下の a～e の記述の中から、すべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限って得点とします。

- a 他社の開発したソフトウェアにおいて、自社の特許技術が盗用されているとして、損害賠償を求める訴訟。
- b 妻が愛人と不貞行為におよんだことで、夫婦関係が破綻したとして、夫が妻の愛人に対して、慰謝料を請求する訴訟。
- c 邪馬台国の所在地をめぐって、九州説の主唱者が、畿内説の主唱者を被告として、その所在地が九州にあったことの確認を求める訴訟。
- d 外国人のような外観をしているというだけで、公衆浴場への入浴を断られた原告が、公衆浴場経営者を被告として、損害賠償を求める訴訟。
- e 技術士国家試験において不合格判定をうけた者が、同国家試験における自己の解答は学術的・技術的に正しく、不合格判定は誤った学術的・技術的前提に基づいてなされたものであると主張して、その判定を合格に変更するように求める訴訟。

問 5 下線部④に関連して、日本の違憲審査制度の運用に関する記述として正しいものを、以下の a～e の記述の中から、すべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限って得点とします。〔解答用紙^{マーク}〕

- a 違憲審査制度には、憲法の最高法規性を現実確保するという目的がある。
- b 最高裁判所は、違憲審査権を行使することのできる唯一の「憲法の番人」であるから、下級裁判所は、違憲立法審査権を行使することができない。
- c 政令は、それが一見極めて明白に違憲無効であると認められる場合でなければ、違憲審査の対象とはならない。
- d 条例は、それが一見極めて明白に違憲無効であると認められる場合でなければ、違憲審査の対象とはならない。
- e 裁判官は、いかなる外部からの圧力や干渉をも受けずに、公正無私の立場で職責を果たすことが必要であるため、裁判所の判決は、違憲審査の対象とはならない。

問 6 下線部⑤に関連して、裁判の公開に関する記述として正しいものを、以下の a～e の記述の中から、すべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限って得点とします。

- a 裁判の傍聴人に退廷を命じたり、傍聴人の入場を制限したりすることは、憲法に違反する。
- b 裁判官の全員一致による決定がなされた場合には、判決の公開を停止することができる。
- c 現在公開されている裁判は、政治犯罪、出版に関する犯罪、または基本的人権が問題になっている

事件の裁判に限られている。

- d 現在公開されている裁判は、刑事訴訟に限られており、民事訴訟は当事者のプライバシーを保護するために非公開とされている。
- e 憲法第 82 条第 1 項は裁判の公開原則を定めているが、憲法は、別に第 37 条第 1 項でも、刑事被告人の権利として、公開裁判を受ける権利を保障している。

【2】 2011 学習院大学 2/9 文

日本国憲法 97 条は、「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる **A** の努力の成果であって、……現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない **B** として信託されたものである」と定め、すべての個人が生まれながらに基本的人権を有することを宣言する。明治憲法の下においては、人権の保障よりも国民の義務が強調される傾向にあった。これに対して、日本国憲法では、国民の義務^① についての規定は国民に対する倫理的指針としての意味を有するにとどまり、精神的自由権^②、経済的自由権、人身の自由、社会権、参政権、請求権といった人権の保障が重視されている。

人権は、本来、個人の権利である。ただし、個人の中にも、さまざまな属性を有するものがおり、その属性に応じて人権保障のあり方を考える必要がある。第一に、成長過程にある 子ども^③ について、成人と全く同様に、その権利の保障を考えることはできない。この点に関して、一定の年齢に達しないものについては、一般の場合とは法律上の取扱いが異なっていることも多い。たとえば、刑法 41 条は、「**C** 歳に満たない者の行為は、罰しない」と定め、**C** 歳に満たない者に対しては、刑罰を科さないことにしている。第二に、国家と濃密な関係にある 公務員や刑事収容施設における被収容者^④ についても、その権利の保障のあり方が、一般の国民と全く同様であるとはいえない。

人権の観念は、現代において様々な見直しをせまられている。第一に、人権の主体については、個人の権利の保障のみならず、集団の権利の保障が政治的な課題となることも多い。この点に関して、日本では、マイノリティーなどの集団に対するさまざまな施策がとられてきた。たとえば、1969 年には、被差別民の生活環境の改善と社会福祉の向上をはかるために、**D** が制定された。また、1997 年には、北海道の先住民の民族としての誇りが尊重される社会の実現を目的として、**E** が制定された。第二に、人権は本来国家に対する権利であるとされてきた。しかし、社会の中での人権侵害がしばしば生じ、その救済が必要になってくると、私人の間での人権侵害^⑤ についても、憲法の人権規定の効力を及ぼすべきであるとの見解が有力になってきた。

問 1 文中の空欄 **A** ～ **E** にあてはまるもっとも適切な語句や数字を、解答欄に記入しなさい。ただし、**C** は算用数字であり、**D** は 11 字であり、**E** は 8 字である。なお、同一記号の空欄には、同一の語句や数字が入る。〔解答用紙記述〕

問 2 下線部①に関連して、国民の義務として日本国憲法が明文で規定しているものを、以下の a～e の記述の中から、すべて選び、解答欄にマークしなさい。正答を過不足なくマークした場合に限って得点とします。

〔解答用紙マーク〕

- a 納税の義務 b 投票の義務 c 勤労の義務 d 確定した判決を遵守する義務
- e 保護する子女に普通教育を受けさせる義務

問 3 下線部②に関連して、精神的自由権に分類される人権の具体的な保障内容についての文章として、以下の a～e の記述の中から、もっとも適切なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙マーク〕

- a 個人に対して、自らが現に有する具体的な財産上の権利を保障する。
- b 多数人が、共通の政治上の目的をもって、団体を結成し、活動することを保障する。
- c 何人も、理由を直ちに告げられ、かつ、直ちに弁護人に依頼する権利を与えられなければ、抑留または拘禁されない。

- d 何人も、公務員の不法行為により、損害を受けたときは、法律の定めるところにより、国又は公共団体に、その賠償を求めることができる。
- e 何人も、損害の救済、公務員の罷免、法律、命令又は規則の制定、廃止又は改正その他の事項に関し、平穩に請願する権利を有する。

問 4 下線部③に関連して、判断能力が十分に発達しておらず精神的に未熟な子どもに対しては、成人とは異なる保護が必要であるという考え方がある。このような考え方に基づいて、未成年者や 18 歳未満の青少年を保護する制度の例として、適切でないものを、以下の a～e の記述の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 マーク〕

- a 未成年者は、喫煙することができない。
- b 未成年者は、父母いずれの了承もない婚姻ができない。
- c 未成年者は、国会議員の選挙権を有しない。
- d 青少年は、深夜のインターネット・カフェに入店することができない。
- e 青少年は、露骨な性表現を含む出版物を購入することができない。

問 5 下線部④に関連して、公務員や刑事収容施設における被収容者の人権についての文章として、もっとも適切なものを、以下の a～e の記述の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 マーク〕

- a 憲法は検閲を禁止しているから、刑事収容施設に収容された懲役受刑者といえども、その発受する信書を刑事収容施設の職員に検査されることはない。
- b 憲法は選挙権を保障しているから、刑事収容施設に収容された懲役受刑者といえども、公職選挙における投票を禁止されることはない。
- c 憲法は信教の自由を保障しているが、刑事収容施設に収容された懲役受刑者の更生のために必要であれば、同人に対して、宗教上の礼拝を強制することもできる。
- d 憲法は婚姻の自由を保障しているが、市の職員が婚姻する際、その配偶者の選択について市長の許可を必要とする条例を制定しても、憲法に違反しない。
- e 憲法は思想・良心の自由を保障しているが、公務員に対して、憲法を尊重し擁護する旨の宣誓をするよう義務付けても、憲法に違反しない。

問 6 下線部⑤に関連して、私人間での人権侵害が問題となる場合の具体例として、以下の a～e の記述の中から、適切でないものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。〔解答用紙 マーク〕

- a 労働組合が、その決定に従わない組合員の資格を停止した。
- b 公務員が、法律で禁止された政治的行為を行ったとして、懲戒処分をうけた。
- c 週刊誌が、政治家の過去の女性関係の秘密を暴露した。
- d ある作家が、友人の私生活を素材にしたモデル小説を発表した。
- e ある企業が、従業員の過去の政治活動について調査した。

【3】 2009 学習院大学 2/10 法

明治憲法^①と異なり、日本国憲法^②では、地方自治についての規定が置かれている。地方自治においては、直接民主制^③が重視され、地方公共団体の長、その議会の議員が住民の直接選挙によって選ばれたり、条例^④の制定改廃請求、議会の解散請求、長・議員などの A、事務の B といった直接請求が住民に認められていたりしている。また、最近では、重要な政策決定に住民の意思を反映させるために、住民投票が行われることがある。例えば、原子力発電所^⑤の建設、米軍基地^⑥の整理縮小、産業廃棄物処理場の建設などについて住民投票が行われている。

地方公共団体が地域特有の問題に取り組むためには、十分な独自財源が必要である。しかし、地方分権一括

法によって国と地方公共団体との関係が見直されたにもかかわらず、国と地方公共団体との間の財源の配分の問題は手つかずのまま残されていた。そこで、地方公共団体が十分な独自財源を持てるように、三位一体の改革^⑦が現在進められている。ただし、この改革によって地方公共団体間の財政力の格差が拡大したり、財政破綻する地方公共団体^⑧が増えたりすることが懸念されている。

問1 下線部①について、明治憲法に関する記述として適切なものを、以下のa～gの中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。

- a 明治憲法は、立憲主義を採用していた。
- b 明治憲法は、帝国議会の審議を経て、欽定憲法として制定された。
- c 帝国議会は、衆議院と貴族院から構成され、両院はほぼ対等の権限を有していた。
- d 明治憲法は、衆議院議員の選出について男性による普通選挙を保障していた。
- e 明治憲法は、内閣総理大臣が天皇の命によって陸海軍を統帥することを定めていた。
- f 明治憲法には、内閣に関する規定がなかった。
- g 明治憲法は、裁判所の判決を勅令で変更することを認めていた。

問2 下線部②について、日本国憲法に関する記述として適切なものを、以下のa～eの中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。

- a 日本国憲法は、明治憲法の改正手続と特別の国民投票を経て制定された。
- b 日本国憲法は、天皇を国家の象徴たる元首と規定している。
- c 日本国憲法は、皇位が男系の男子によって世襲されることを定めている。
- d 天皇の国事行為は、国会の助言と承認が必要である。
- e 日本国憲法は国の最高法規であり、憲法に反する法律は無効である。

問3 下線部③について、国政における直接民主的制度として、憲法改正の国民投票がある。次の文章の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句を、以下のa～oの中から1つずつ選び、解答欄にマークしなさい。ただし、(ア)、(イ)の解答が異なるとは限りません。

国民投票の結果、憲法改正が国民によって承認された場合、(ア)は、(イ)の名で、憲法改正を公布する。

- a 天皇 b 日本国政府 c 内閣 d 三権の長 e 内閣総理大臣 f 国民投票長
- g 衆議院議長及び参議院議長 h 中央選挙管理会 i 日本国 j 最高裁判所 k 国民
- l 日本国憲法 m 国会 n 三権 o 国民投票会

問4 下線部④について、条例に関する記述として適切なものを、以下のa～dの中からすべて選び、解答欄にマークしなさい。

- a 条例は、条例に違反した者に刑罰を科す規定を設けることができる。
- b 条例の制定改廃請求にあたっては、有権者数の50分の1以上の署名が必要である。
- c 条例の制定改廃請求がなされた場合、条例の制定改廃を決定する住民投票が実施される。
- d 地方公共団体の自治事務に関しては、条例は、法律に違反することができる。

問5 文中の空欄A、Bにあてはまるもっとも適切な語句を、両方とも漢字4字で解答欄に記入しなさい。

問6 下線部⑤について、原子力発電所は、一定規模以上の高速道路、林道、ダム、空港、産業廃棄物処理場などとともに、新設、設置にあたっては、開発による環境への影響を事前に調査、評価することが法律で義務付けられている。この調査、評価の通称を、漢字カタカナ混じり8字で解答欄に記入しなさい。

問7 下線部⑥について、在日米軍の配置・装備の重要な変更、日本から行われる戦闘行動のための基地の使用(ただし、一定のものは除く)については、日米両政府の間で事前に協議することになっている。2008年1

月 1 日までに米国政府からこの協議の申入れがなされた回数として適切なものを、以下の a ~ f の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

a 0 回 b 1 回 c 2 回 d 3 回 e 4 回 f 5 回

問 8 下線部⑦について、三位一体の改革とは、を国から地方へ移譲する、補助金を削減する、地方交付税交付金を見直すという 3 つの改革を同時に行うことである。文中の空欄にあてはまるもっとも適切な語句を、以下の a ~ f の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

a 地方債の発行権限 b 国の出先機関 c 国の行政権限 d 税源
e 地方独自課税(法定外普通税, 法定外目的税の課税)の許可権限 f 国庫支出金

問 9 下線部⑧について、2007 年 6 月に国会で成立した地方公共団体の財政再建制度を定める法律の略称を、漢字 8 字で解答欄に記入しなさい。

【4】2010 関東学院大学 2/6, 一般(前期日程 2・3 科目型・得意科目重視型) 経済法 人間環境 文

1945 年 8 月、日本はを受諾し、連合国に降伏した。日本を占領した連合軍総司令部(GHQ)は、民主化政策の一貫として、⁽⁵⁾大日本帝国憲法の改正を日本政府に指示した。1946 年 6 月、憲法改正案が帝国議会に提出され、いくつかの修正を加えた上で可決された。こうして日本国憲法が成立し、1946 年 11 月 3 日に公布、翌 1947 年 5 月 3 日から施行された。

日本国憲法は 3 つの基本原則によって支えられている。第 1 の基本原則が国民主権である。日本国憲法前文は「主権が国民に存する」ことを宣言し、「国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」としている。天皇は、「日本国の」(第 1 条)であって、形式的・儀礼的な国事行為のみを行うとされている。

第 2 の基本原則が基本的人権の保障である。日本国憲法第 11 条および第 97 条は「侵すことのできない永久の権利」としての基本的人権を、現在および将来の国民に対して保障している。すべての国民は個人として尊重されるのであって、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、に反しない限り、立法その他の国政の上で最大の尊重を必要とする」(第 13 条)。基本的人権の具体例として⁽⁶⁾信教の自由、黙秘権、財産権、生存権、選挙権などが定められているが、社会の変化に伴い⁽⁷⁾「新しい人権」の保障が主張されるようになってきている。

第 3 の基本原則が平和主義である。⁽⁸⁾日本国憲法第 9 条は、「国権の発動たる戦争と武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」こと、そして、この「目的を達するため、陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国のはこれを認めない」と定めている。

問 1 文中の空欄(1)~(4)に入る適切な語句を下記の中から一つ選び、その番号を解答欄(1)~(4)にマークせよ。

(1) 1 ウィーン条約 2 フィラデルフィア宣言 3 ポツダム宣言 4 ワシントン条約
5 サンフランシスコ平和条約

(2) 1 代表 2 象徴 3 総攬者 4 最高機関 5 統帥者

(3) 1 国益 2 社会的利益 3 公序良俗 4 国民の多数意見 5 公共の福祉

(4) 1 自衛権 2 集団安全保障 3 国連軍参加 4 交戦権 5 国益追求

問 2 文中の下線部(5)~(8)について、次の各問に答えよ。

(5) 下線部(5)について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(5)にマークせよ。

- 1 大日本帝国憲法は日本国憲法と同じく民定憲法であった。
- 2 大日本帝国憲法のもとでは、帝国議会は貴族院のみの一院制であった。
- 3 大日本帝国憲法は、選挙権者を一定の資産と地位を有する男性だけに限定していた。
- 4 憲法問題調査委員会(松本委員会)が作成した憲法改正案(松本案)は天皇制の廃止を定めていた。

5 マッカーサー三原則は天皇制の存続を認めていた。

(6) 下線部(6)について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(6)にマークせよ。

- 1 政教分離違反のおそれがあるため、大臣が靖国神社に参拝することは憲法の明文で禁止されている。
- 2 唯一の証拠が本人の自白だけである場合でも、国はその者に刑罰を科すことができる。
- 3 財産権は不可侵であるから、いかなる場合でも個人の財産権は制限されない。
- 4 資本主義国の憲法で社会権を最初に規定したのはドイツのワイマール憲法(1919年)である。
- 5 日本は議会制民主主義を採用しており、直接民主制的な制度は一切採用していない。

(7) 下線部(7)について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(7)にマークせよ。

- 1 環境問題に対する関心が高まってきたため、憲法が改正され、環境権が明文で定められた。
- 2 日本に定住する外国人は、税金を払えば、日本国民と同じ内容の基本的な人権が保障される。
- 3 マスメディアの一方的な情報伝達に対して、個人がそれを利用して反論や意見表明等を行う権利のことをアクセス権という。
- 4 プライバシーの権利に反するため、捜査機関による電話などの通信傍受は一切禁止されている。
- 5 日本の政治・行政は密室主義のため、情報公開法はいまだに制定されていない。

(8) 下線部(8)について、正しいものを下記から一つ選び、その番号を解答欄(8)にマークせよ。

- 1 政府は、自衛隊は憲法第9条で禁止される戦力にあたり違憲であるため、すぐに廃止すべきという立場をとっている。
- 2 2009年の衆議院選挙で勝利した民主党は、日米安全保障条約の破棄をマニフェストに掲げている。
- 3 核兵器を「作らず、持たず、持ち込ませず」という非核三原則のうち、「持ち込ませず」については完全に守られているか疑わしいという指摘がある。
- 4 世論の反対が強いため、海外に自衛隊が派遣されたことは一度もない。
- 5 自衛隊の前身である警察予備隊は国連の指令により作られた。

【5】2009 國學院大学 2/2, A 日程(3教科型)

教育の場面では、さまざまな憲法上の権利をめぐる議論が起こっている。

まず何よりも、日本国憲法第26条第1項が定める教育を受ける権利を挙げることができる。この権利に関しては、(1)教育内容を定める権利・権限について、国家にあるとするか国民にあるとするか、あるいはまた、(2)小中高等学校で使用する教科書の検定制度などが憲法に違反しないかが問題とされてきた。さらに近年、各自治体で導入され始めている(3)学校選択制も、教育内容に関わるものといえよう。

次に、公立学校が定める校則による児童・生徒に対する規制が、不当に憲法上の権利を制限するものではないかが問題となる。これは例えば、髪型などについての規制が、日本国憲法第4条が保障する(4)幸福追求権から導かれる自己決定権を侵害するものではないか、あるいは、デモ行進への参加などに対する制限が、日本国憲法第21条が保障する(5)政治活動の自由を侵害するものではないか、という形で争われてきた。また、公立学校の授業や行事に関しては、特定の信仰をもつ児童・生徒が、教義に反することを理由として参加を拒否できるかについて、(6)1996年に最高裁判所で判決が出された剣道実技拒否訴訟などで争われたことがある。

また近年では、公立学校による入学式・卒業式などの式典における国旗の掲揚と国歌の斉唱をめぐる、児童・生徒や教師の思想・良心の自由への侵害が問題となっているが、2006年には、(7)教育基本法が改正され、国家による児童・生徒の内心へのさらなる介入が進むとの懸念も主張されている。

最後に、教育を受ける権利に関しては、人種や性別に基づく差別を禁止するだけでなく、教育に関する(8)アファーマティブ・アクションについても検討の余地があろう。またさらに進んで、1989年に(9)国際連合で採択され、(10)日本も1994年に批准した(11)児童の権利に関する条約第29条にも規定されているように、児童

の文化的同一性や言語，出身国の国民的価値などを尊重する教育を実現していくことも求められよう。

問1 下線部(1)に関する説明として最も適切なものを，次のア～オの中から1つ選び，解答欄 にマークしなさい。

- ア 下級裁判所の判決の中には，国家の教育内容の決定権を否定するものも，是認するものも両方みられる。
- イ 文部省(当時)の実施した学力テストの合憲性が争われた旭川学力テスト事件の最高裁判所判決は，国家による教育内容の決定は認められないとしている。
- ウ 国民に教育内容の決定権があることを強調する立場は，教育の内容に関して，国民によって選ばれた国会が決定するべきとしている。
- エ 国家に教育内容の決定権があることを強調する立場は，実際に教育内容について決定するのは現場の教員であるべきとしている。
- オ 教育を受ける権利について，いわゆる子どもの学習権を認める立場は，国家の教育内容の決定権を否定せざるをえないことになる。

問2 下線部(2)に関する説明として最も適切なものを，次のア～オの中から1つ選び，解答欄 にマークしなさい。

- ア 一連の家永教科書裁判の中で，東京地方裁判所は，教科書の検定制度そのものについて違憲と判断したことがある。
- イ 一連の家永教科書裁判の中で，最高裁判所は，教科書の検定制度そのものについて違憲と判断したことがある。
- ウ 最高裁判所は，公立の小中学校で使用される教科書の代金について，無償としなければならないと判断している。
- エ 検定で不合格となった教科書は，不合格箇所の修正をしない限り，出版および販売することができない。
- オ 小中高等学校で使用される教科書に関して，学校教育法は，文部科学省の検定に合格した教科書を使用しなければならないと規定している。

問3 下線部(3)に関する説明として適切でないものを，次のア～オの中から1つ選び，解答欄 にマークしなさい。

- ア この制度は，学校間の競争を促し，教育の質を高めることをねらいとしている。
- イ この制度を，東京都ではじめて導入したのは品川区である。
- ウ この制度では，公立学校のみならず，私立学校も対象とされている。
- エ この制度によって，学校の序列化が進むとの懸念が示されている。
- オ この制度と絡んで，いわゆる「指差し」などの不正行為が明らかとなった学校もある。

問4 空欄 へ入れるのに最も適切な数字を，次のア～オの中から1つ選び，解答欄 にマークしなさい。

- ア 11 イ 12 ウ 13 エ 14 オ 15

問5 下線部(5)への参加と年齢の関係についての説明として最も適切なものを，次のア～オの中から1つ選び，解答欄 にマークしなさい。

- ア 大日本帝国憲法は，満 25 歳以上の男子に選挙権を保障すると明記していた。
- イ 日本国憲法は，満 20 歳以上の国民に選挙権を保障すると明記している。
- ウ 日本国憲法は，満 20 歳以上の国民に請願権を保障すると明記している。
- エ 2007 年に成立した，日本国憲法の改正手続に関する法律は，満 21 歳以上の国民を投票権者とし

ている。

オ 地方公共団体の定める住民投票条例の中には、満 16 歳以上の住民に投票権を認めるものもある。

問 6 下線部(6)に関して、最高裁判所判決の内容として適切でないものを、次のア～オの中から 1 つ選び、解答欄 **6** にマークしなさい。

ア 公立学校の教育目的の達成にとって、剣道実技の履修は必ずしも必須のものではない。

イ 公立学校の校長が持つ教育的裁量には、限界がないわけではない。

ウ 公立学校が、履修拒否が真摯な信仰上の理由に基づくか否かを判断するために生徒の信仰を調査することは許される。

エ 公立学校が、宗教上の理由で剣道実技を拒否した生徒に対しレポート提出などの代替措置を課すことは、政教分離の原則に反することになる。

オ 公立学校が、宗教上の理由で剣道実技を拒否した生徒に対し原級留置や退学を命じることは、生徒にとって過大な不利益を課することになる。

問 7 下線部(7)の説明として最も適切なものを、次のア～オの中から 1 つ選び、解答欄 **7** にマークしなさい。

ア 改正により、前文に「個人の尊厳」に加えて「公共の精神」を尊重すべきと規定された。

イ 改正により、教育行政は国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきと規定された。

ウ 改正により、子どもが身につけるべきものとして「愛国心」という文言が規定された。

エ 改正により、男女共学を推進する規定が追加された。

オ 改正により、教育についての第一義的責任が国にあると規定された。

問 8 下線部(8)に関する説明として適切でないものを、次のア～オの中から 1 つ選び、解答欄 **8** にマークしなさい。

ア このような措置は、アメリカにおいては、公立大学への入学や、放送局への免許の付与の場面でも用いられている。

イ このような措置は、アメリカにおいては、実際に差別を行った者を懲罰的に劣遇することから「逆差別」と呼ばれることもある。

ウ このような措置は、ポジティブ・アクションと呼ばれることもある。

エ このような措置を支える基本的な考え方は、女子差別撤廃条約においても採用されている。

オ このような措置は、人種的・民族的集団間の対立を固定化する危険もあるといわれている。

問 9 下線部(9)の説明として最も適切なものを、次のア～オの中から 1 つ選び、解答欄 **9** にマークしなさい。

ア 原加盟国は 42 カ国であったが、2007 年現在は 192 カ国にまで加盟国が拡大している。

イ 設立当初より、本部はスイスのジュネーブに置かれている。

ウ 総会における表決のためには、加盟国全ての同意が必要とされている。

エ 安全保障理事会の常任理事国は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、ロシアである。

オ 大西洋憲章を基礎に、ダンバートン・オークス会議で憲草原案が作成され、1945 年に設立されている。

問 10 下線部(10)に関して、2007 年現在、日本が批准していない条約を、次のア～オの中から 1 つ選び、解答欄 **10** にマークしなさい。

ア 難民の地位に関する条約 イ 人種差別撤廃条約 ウ 女子差別撤廃条約

エ 死刑廃止条約 オ 拷問等禁止条約

問 11 下線部(11)の説明として最も適切なものを、次のア～オの中から 1 つ選び、解答欄 **11** にマークし

なさい。

- ア この条約は、採択前年に出された児童の権利宣言を受けて起草されている。
- イ この条約を国際連合安全保障理事会の常任理事国で批准していない国はない。
- ウ この条約には、批准国の履行状況について監視する仕組みは規定されていない。
- エ この条約は、児童に対し、自らに影響のあるすべての事項について意見を表明する権利を認めている。
- オ この条約は、児童とされる者の年齢についての規定を設けず、各批准国の解釈にゆだねている。

問 12 波線部(a)に関して、次の問いに答えなさい。

(1) 幸福追求権から導かれる、憲法上に明文規定がない「新しい人権」のうち、最高裁判所が実質的に認めているものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **12** にマークしなさい。

ア アクセス権 イ 肖像権 ウ 平和的生存権 エ 嫌煙権 オ 文化享有権

(2) 憲法上に明文規定がないが、自己決定権によって保障されるべきであると議論されている事柄として適切でないものを、次のア～オの中から1つ選び、解答欄 **13** にマークしなさい。

- ア 妊娠や出産など、家族の形成に関する事柄
- イ ヘルメットを着用するかなど、危険行為に関する事柄
- ウ 就職や営業など、生計に関する事柄 エ 同性愛など、性のあり方に関する事柄
- オ 病気治療など、生命・身体に関する事柄

【6】2011 駒澤大学 2/4, 全学部統一日程

1889年2月11日に **1** された大日本帝国憲法は、1850年に制定されたプロイセン憲法の影響を受け、初代内閣総理大臣 **A** らによって起草された欽定憲法であった。天皇は統治権を **2** し、陸海軍の **3** 権をその大権の1つとしていたのである。すでに1875年東京に設置されていた **4** 院は、この憲法下の最高司法裁判所となった。

1947年5月3日に **5** された日本国憲法は、国民主権・^(a)平和主義・^(b)基本的人権の尊重を3大原則とし、第90回 **6** 議会で審議可決されたものである。日本国憲法は改正手続きの厳しい硬性憲法であるが、2000年に衆参各院に憲法 **7** 会が設置され、その報告が出されると、2007年に「日本国憲法の改正手続きに関する法律」いわゆる「**8** 投票法」が制定された。

問 1 文中の **1** ～ **8** にあてはまる最も適切な語句を下記からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 施行 (イ) 枢密 (ウ) 統帥 (エ) 勅令 (オ) 発議 (カ) 大審 (キ) 貴族 (ク) 元老
- (ケ) 公布 (コ) 審査 (サ) 改正 (シ) 民定 (ス) 帝国 (セ) 協議 (ソ) 国民 (タ) 総攬
- (チ) 合議 (ツ) 輔弼 (テ) 調査 (ト) 草案

問 2 文中の **A** にあてはまる最も適切な人名を下記から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 黒田清隆 (イ) 岩倉具視 (ウ) 伊藤博文 (エ) 山縣有朋

問 3 文中の下線部(a)に関連して、日本とアメリカ合衆国との間で、日本の防衛力増強を求め1954年に調印された文書の通称を下記から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 日米相互防衛援助協定 (イ) 日米安全保障条約 (ウ) 新日米安全保障条約
- (エ) 日米地位協定

問 4 文中の下線部(b)に関連して、1789年に基本的人権の保障をうたったフランス人権宣言の起草者の1人を下記から選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ロバスピエール (イ) モンテスキュー (ウ) ラファイエット (エ) ルソー

【7】 2010 駒澤大学 2/8, S・T方式 経営 文

憲法は、国家の基本構造を定める法であり、法体系の頂点に位置する。日本国憲法も、「この憲法は、国の **1** であつて、その条規に反する法律、 **2** , 詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない」(第 98 条第 1 項)と定めている。

(a) 国会や内閣のある行為が、憲法に違反するのかが否かが問題となった場合には、それを判断する必要が生じる。 日本国憲法では、「最高裁判所は、一切の法律、 **2** , 規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する **A** 裁判所である」(第 81 条)と定められている。このことから、憲法違反を判断する権限は裁判所に属していることがわかり、この権限を一般的に **3** という。特に、最終的な判断を決定する最高裁判所は「 **4** 」とよばれている。

憲法違反が問題となることは少なくないが、最高裁判所の判決によって違憲とされることはあまり多くない。憲法の条文に関する訴訟は影響が大きいので、できる限り回避するのが日本の裁判所の傾向であり、このことを司法消極主義とよぶことがある。また、「高度に政治性を帯びた事件は、一見明白に違憲・無効でなければ審査の対象としない」という **5** とよばれる考え方が、最高裁判所で援用されたこともある。

問 1 文中の **1** ~ **5** にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 統治行為論 (イ) 国民審査 (ウ) 憲法の番人 (エ) 違憲法令審査権 (オ) 最高法規
(カ) 命令 (キ) 条約 (ク) 象徴 (ケ) マニフェスト (コ) ビルトインスタビライザー

問 2 下線部(a)について、日本の違憲審査制度は、 **①** で **②** 方式を採用している。この方式は付随的違憲審査制とよばれ、カナダや **③** と同様の方式である。

① ~ **③** にあてはまる最も適切な語句を下記の語群から選び、その記号をマークせよ。

- (ア) 通常の裁判所 (イ) 憲法裁判所
(ウ) 具体的な事件を前提とし、その裁判で適用される法律の合憲性を審査する
(エ) 事件・争訟と関係なく、法律そのものの合憲性を審査する (オ) アメリカ (カ) ドイツ

問 3 文中の **A** にあてはまる最も適切な語句を記せ。

【8】 2011 中央大学 2/13, 一般(3・4教科型) 法

平成 22(2010)年 5 月 18 日、日本国憲法の改正手続に関する法律が施行された。日本国憲法は GHQ に押しつけられた憲法だとして、当初より **1** 制定論が提唱されていた。改憲は、保守合同により発足した **2** (昭和 30(1955)年)の党是とされ、鳩山一郎内閣も、 **3** 法を制定し(昭和 31(1956)年)、 **3** を内閣に設置している(昭和 39(1964)年・最終報告書内閣提出)。憲法改正手続自体は、すでに憲法 **4** 条が規定しているところである。ところが「日本国憲法改正国民投票法案」が作成された(昭和 28(1953)年・国会未提出)ことを除けば、憲法改正手続の立法化は、政治課題とはならなかったのである。その後、時を経て平成 13(2001)年、衆参両院に各々 **3** が設置される運びとなった。平成 17(2005)年には、衆議院・憲法調査特別委員会が設置され、改正手続の立法化は再び政治テーマとなった。平成 18(2006)年、与野党双方から改正手続を定める法案が提出されたが継続審議となり、翌平成 19(2007)年、戦後政治の総決算を掲げる安倍内閣のもと、与党の賛成多数を以て可決・成立したものが、この法律である。

憲法改正を進めるための仕組みがこうして整ったわけであるが、憲法改正原案の提出先となる衆参両院の **5** (国会法 102 条の 6)を、改正手続の施行に合わせて始動させることはできなかった。 **5** の委員数等を定める「規程」について、△(野党であった)民主党が主導権を握る参議院では議決が見送られ(衆議院では平成 21(2009)年議決済)、民主党が与党となった後も、同様に推移してきたからである。またこの法律は、国民投票に参加できる年齢を **6** 歳とする前提として、その施行までに、選挙権付与・成年年齢についても、これを **6** 歳以上へと引き下げるべく「必要な法制上の措置を講ずる」としていたが(日本国憲法の改正手続

に関する法律・附則 3 条 1 項), 引き下げを適当とする法制審議会の答申(平成 21(2009)年)に基づく, 法改正への取り組みはなく, 国民投票参加年齢は **7** 歳以上とならざるを得ない(同条 2 項)。同様に, 法律の施行までに, 「公務員が国民投票に際して行う憲法改正に関する賛否の勧誘その他意見の表明が制限されることとならないよう」, 公務員の **8** を規制する国家公務員法・地方公務員法の規定等について検討を加え, 「必要な法制上の措置を講ずる」とされていた点についても(同法附則 11 条), 法整備は間に合わなかった。

憲法改正の限界については, 学説上の見解は分かれている。改正無限界説もあるが, 改正限界説によれば, **9**・**10**・平和主義の三つが, 日本国憲法の基本原理を構成するものとして, 一般に改正限界と考えられている。もっとも, 基本原理が憲法改正の限界だとしても, その守備範囲を確定することは容易ではない。例えば平和主義が憲法改正の限界だとしても, 直ちに非武装絶対中立主義までもその要請とされるわけではなく, 侵略戦争の放棄だけが要求されるという見解もあり得る。憲法改正手続を改正し, 国民投票を廃止することは, **10** の観点から一般に許されないとされている。

自由民主党が, 平成 17(2005)年に公表した「新憲法草案」には, 「内閣総理大臣を最高指揮権者とする自衛軍」(草案 9 条の 2 第 1 項)の保持, **B** 自衛軍が「国際社会の平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動」(同 9 条の 2 第 3 項)に従事する旨が明記され, これに対応すべく **C** 「軍事裁判所」(同 76 条第 3 項)という新たな裁判所の創設がうたわれているが, この他にも変更箇所は少なくない。統治組織法分野については, 衆議院解散の根拠が明記されており(同 54 条), **D** 政党については, 議会制民主主義にとっての不可欠性が強調されたのち, 「その活動の公正の確保及びその健全な発展」(同 64 条の 2 第 1 項)は国の義務と定められている。議院内閣制にあつては当然とされる, **E** 内閣による法律案の作成・提出権が明文で定められ(同 73 条 5 号), 財政健全化条項(同 83 条第 2 項)が挿入されている。**9** については, **F** 幸福追求権の保障に関し「公益及び公の秩序に反しない限り」(同 13 条)の尊重であることが明示されたうえ, 「この憲法が国民に保障する自由及び権利は, 国民の不断の努力によって, 保持しなければならない。国民は, これを濫用してはならないのであつて, 自由及び権利には責任及び義務が伴うことを自覚しつつ, 常に公益及び公の秩序に反しないように自由を享受し, 権利を行使する責務を負う」(同 12 条)とされている。なお, 憲法改正手続については, 国民投票における過半数の賛成を求める点は維持されているものの, 現行手続とは異なり, 「衆議院又は参議院の議員の発議に基づき, 各議員の総議員の過半数の賛成で国会が議決し」(同 96 条), 国民の承認を求める, とされている。

問 1 文中の空欄(1~10)を埋めるのに, 最も適切な語句・数字を答えなさい。

問 2 下線部 A に関し, 参議院において野党が過半数を占め, 衆参の間で与野党多数派に「ねじれ」が生まれる, いわゆる「ねじれ国会」状態についての以下の説明のうち, 不適切なものを 1 つ選びなさい。なお, 解答は, マーク式解答用紙にマークすること。

- 法案については, 衆議院で可決されたものの, 参議院が, 休会中の期間を除いて 60 日以内に議決をしない場合には, 再び衆議院にて出席議員の 3 分の 2 以上の多数による可決を図ることにより, 成立させることができる。
- 衆議院における予算の可決後, 参議院が, 休会中の期間を除いて 30 日以内に議決しない場合, 衆議院の議決をもって国会の議決と見なすことができる。
- 参議院にていわゆる首相問責決議案が可決された場合には, 内閣は, 10 日以内に衆議院解散に打って出るか, あるいは内閣総辞職をするしかない。
- 次期衆議院議員総選挙にて与野党逆転を果たすことにより, 「ねじれ」解消を図ることも可能である。
- 条約の承認については, 参議院先議の方法も許されている。

問 3 下線部 B に関し, この条項は, ある権利について新たな道を開くものと思われる。この権利は国連憲章

により加盟国の固有の権利とされているが、日本政府はこれまで行使できないものと言明している。この権利の名称を答えなさい。

問 4 下線部 C のような専門裁判所の創設に関し、以下の文章から適切なものを 1 つ選びなさい。なお解答は、マーク式解答用紙にマークすること。

- a. 家事事件・少年事件に特化した現行の家庭裁判所は、現行憲法により禁止された特別裁判所に当たる可能性がある。
- b. 行政機関が裁判を行うことは、明治憲法とは異なり、現行憲法によって一切禁止された。
- c. 最高裁判所を頂点とする司法裁判所に組み込まれている限り、行政事件を専門とする裁判所を設置し、これを行政裁判所と名付けることも、現行憲法上許される。
- d. 弾劾裁判所の裁判により罷免された裁判官には、法の下での平等・司法権の独立の観点から、最高裁判所への上訴が認められている。
- e. a. ～d. の中には適切なものは無い。

問 5 下線部 D に関し、政治団体・政党の定義規定を設け、政党に関する諸法の基礎となっている、昭和 23(1948)年に制定された法律の名称を答えなさい。

問 6 下線部 E に関し、国会議員の発案・提出による法律は、一般に何と呼ばれているか、答えなさい。

問 7 下線部 F は、「従来の憲法には権利ばかりが明記され、義務の規定が少ない」との考えに由来している。憲法に国民の自由や権利の保障ではなく、このような義務あるいは責務を規定することをどのように評価するか、50 字以内で述べなさい(句読点・記号も 1 字に数える)。

【9】2011 同志社大学 2/7, 学部個別日程 グローバル・コミュニケーション 政策 文化情報

次の文章を読み、下の設問(設問 1～設問 4)に答えよ。なお、(○条)はすべて日本国憲法の条文を示す。

近代憲法は、国民の国政への参加と^(a)権力分立制によって、国家の権力行使を抑制し、個人の自由ないし権利を保障する。とくに、三権分立制は、統治機構の基本原則として、国家の権力を、立法、行政、司法に分離して、異なった機関に分担させ、相互の間に抑制と均衡の関係を保たせ、権力の濫用、基本的人権に対する侵害を防ごうとする制度である。三権分立制は、近代憲法においては、人権保障のために不可欠の基本原則であるが、その程度と内容については、厳格な三権分立制度を採用する(A)型大統領制から、議会と内閣の協働関係が強い(B)型議院内閣制に至るまで、さまざまな形態がある。

明治憲法の下では、(C)の原理により、天皇が統治権の総攬者^{そうらん}であり、すべての国家機関は天皇の統治権行使を助ける機関にすぎない形式的三権分立制であった。これに対して、日本国憲法は、(D)の原理から、立法権を国会に、行政権を^(b)内閣に、司法権を裁判所に分属させ、実質的三権分立制を採用する。その内容は(B)型議院内閣制に近く、三権相互が協働・依存しながら抑制・均衡の関係を保つものとなっている。

日本国憲法における三権相互の抑制と均衡の関係は次のとおりである。第 1 に、国会と内閣との関係においては、(D)原理に基づく国会優位の原則(41 条)が前提となる。^(c)衆議院は内閣不信任決議を行うことができるのに対して、内閣には衆議院の解散権が認められている(69 条)という抑制関係とともに、議院内閣制をとっているから、立法と行政の関係は緊密である。第 2 に、国会と裁判所との関係においては、裁判所は(E)に対する(F)を有するのに対して(81 条)、国会は(G)を設ける(64 条、78 条)。また、最高裁判所の構成、下級裁判所の設置は必ず(E)で定めることを要する事項とされており(76 条 1 項)、国民の代表機関である国会の議決により制定される(E)の形式で定めなければならない。第 3 に、内閣と裁判所との関係においては、内閣は最高裁判所長官を指名し(6 条 2 項)、最高裁判所および下級裁判所の裁判官を任命する(79 条 1 項、80 条 1 項)。これに対して、裁判所は、行政機関の命令・規則・処分に対する(F)を有する(81 条)。

〔設問 1〕 文中の(A)～(G)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ-乙の A～G に記入せよ。

1. アメリカ
2. イギリス
3. イタリア
4. 違憲審査権
5. 規則制定権
6. 行政裁判所
7. 共和制
8. 国政調査権
9. 国民主権
10. 人民主権
11. 政令
12. 弾劾裁判所
13. 天皇主権
14. ドイツ
15. 独裁制
16. 特別裁判所
17. フランス
18. 法律
19. 命令
20. 立憲君主制
21. ロシア

〔設問 2〕 下線部(a)に関連して、最初に権力分立制の重要性を指摘したイギリスの哲学者・政治思想家は誰か。また、彼が 1690 年に著し、近代民主政治の理論的根拠となった著作は何か。解答欄Ⅱ-甲に、人名はカタカナで、著作は漢字で記入せよ。

〔設問 3〕 下線部(b)に関連する以下の文章の(ア)～(オ)に最も適切な語句を、解答欄Ⅱ-甲のア～オに漢字で記入せよ。

内閣は、その(ア)である内閣総理大臣とその他の国务大臣とで組織される合議体である(66 条 1 項)。内閣は、行政権の行使について、国会に(イ)して責任を負い(66 条 3 項)、内閣総理大臣は国务大臣を罷免することができる(68 条 2 項)。このため、議院内閣制は(ウ)とも呼ばれる。内閣総理大臣と国务大臣は(エ)でなければならない(66 条)、内閣総理大臣および国务大臣(通常 14 人以内)の過半数は(オ)でなければならない(67 条 1 項、68 条 1 項)。

〔設問 4〕 下線部(c)に関連する以下の文章の(H)～(K)に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄Ⅱ-乙の H～K に記入せよ。

衆議院は内閣不信任案を決議することができるが、不信任案が可決あるいは信任案が否決されると、内閣は(H)以内に衆議院を解散しない限り総辞職しなければならない(69 条)。衆議院が解散されたときには、解散から(I)以内に行われる総選挙により国民の意思が新たな議席によって示され、選挙から(J)以内に召集される(K)で(54 条 1 項)、内閣は総辞職し(70 条)、総理大臣が指名される(67 条 1 項)。

〔語群〕

1. 1 週間
2. 2 週間
3. 3 週間
4. 10 日
5. 20 日
6. 30 日
7. 40 日
8. 50 日
9. 60 日
10. 特別国会(特別会)
11. 通常国会(通常会)
12. 臨時国会(臨時会)

【10】 2011 明治大学 2/8, 一般 情報コミュニケーション

我が国の社会は、戦後の高度経済成長期をさかいに、急速に発展した。ア年に制定された⁽¹⁾日本国憲法には国民の権利や義務に関するさまざまな規定が設けられたものの、その後の社会の変動は、情報化社会の形成や⁽²⁾公害・環境問題の深刻化など、憲法制定当時には予想ができなかったような新たな問題を生じさせた。そこで、現代社会では、そうした問題に対応する⁽³⁾新しい人権が主張されるようになった。

情報化社会の発展にともない、⁽⁴⁾マスメディアによって、個人の私生活が興味本位にされるといった状況が生じた。そのため、⁽⁵⁾個人の私的な生活をみだりに公開されない権利として、プライバシーの権利が主張されるようになった。イ年には、行政機関ばかりでなく民間事業者なども対象として個人情報の適切な取り扱いなどを定めたウが制定された。

他方、今日の情報化社会は、国や地方公共団体などによってさまざまな情報が大量に収集され、それが集中管理される状況を生み出した。こうした状況のなかで、国民による政府のコントロールを実現するため、⁽⁶⁾国民が必要な情報を自由に知ることができる権利として、知る権利の確立が求められるようになった。特に、国の行政機関に対しては、情報を求める権利を行使できるようにするため、エ年に中央官庁などに行政文書の原則公開を義務づけたオが制定された。

公害・環境問題との関係では、生活に必要な空気や水が汚染され、日照や静穏さえもうばわれるという事態

が生じた。そのため、憲法上の(㉓)生存権や[カ]を根拠として、清浄な水や空気・日照・静けさなど、人間の生存にとって必要な生活環境を享受する権利として、環境権が主張されるようになった。現在では、環境の保全も国や地方公共団体の責務と認識されるようになり、[キ]年には、国レベルにおいて、開発が地域の環境にどのような影響を与えるかを事前に調査し、評価することを義務付けた[ク]が制定されるに至った。

(問1) 空欄ア、イ、エおよびキに入る年号として、その内容が**適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A ア 1946 B イ 2003 C エ 1993 D キ 1997

(問2) 空欄ウ、オおよびクには法律の名称が入るが、その**いずれにも入らないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 個人情報保護関連5法 B 環境アセスメント法 C 情報公開法 D 環境基本法

(問3) 空欄カには、新しい人権である環境権を根拠づける生存権以外の憲法上の権利または自由が入るが、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 幸福追求権 B 表現の自由 C 居住・移転・職業選択の自由 D 裁判を受ける権利

(問4) 下線部(1)に関連して、憲法に規定されている国民の権利の類型とその具体的内容に関する組合せとして、もっとも適切なものを1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A 社会権—裁判を受ける権利 B 自由権—財産権の不可侵
C 参政権—請願権 D 請求権—教育を受ける権利

(問5) 下線部(2)に関連して、公害および環境問題について述べた記述として、その内容が**適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 高度経済成長期に発生した四大公害とよばれるものとして、熊本水俣病、新潟水俣病、四日市ぜんそく、イタイイタイ病がある。
- B 環境問題をめぐる市民レベルの運動として、広く基金を募って無秩序な開発から歴史遺産や自然環境を保存・管理するナショナルトラスト運動がある。
- C 1967年に制定された公害対策基本法では、生産者が製品の生産だけでなく、廃棄やリサイクルまで責任を負うとする拡大生産者責任(EPR)の考え方が取り入れられた。
- D 持続的発展が可能な社会を実現するためには、大量消費・大量廃棄型社会から有限な資源を浪費しない社会への転換が必要であるという観点から、2000年に循環型社会形成推進基本法が制定された。

(問6) 下線部(3)に関連して、新しい人権とその権利に関して争われた訴訟や事件との組み合わせとして、その内容が**適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

A アクセス権—長沼ナイキ訴訟 B 知る権利—外務省公電漏洩事件
C 環境権—大阪空港公害訴訟 D プライバシーの権利—『宴のあと』事件

(問7) 下線部(4)に関連して、マスメディアをめぐるとして、その内容が**適切でないもの**を1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 第一次世界大戦以降、マスメディアが飛躍的に発達したことにより、今日のマスメディアの影響力は、「第四の権力」とよばれるほど強大なものになっている。
- B マスメディアが報道した世論の動向が、世論の動きを加速したり、変えてしまう場合があり、マスメディアによる選挙予測報道が、投票行動に影響を及ぼすこと(アナウンス効果)などはその例である。
- C 巨大化したマスメディアを開かれたものとし、市民がそれに参入し利用する権利を保障するため、個人情報保護法が制定された。
- D マスメディアの大部分は私企業であり、大株主の意向にそった報道を余儀なくされたり、商業主義の立場からスポンサーの圧力を受けやすいとも指摘されている。

(問 8) 下線部(5)に関連して、プライバシーの権利について述べた記述として、その内容が**適切でないもの**を 1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 今日では、この権利の有する、自分に関する情報が勝手に利用されないようにコントロールする権利という側面も重視されている。
- B プライバシーの権利は「新しい人権」であるため、表現の自由との関係で衝突した場合、憲法制定当時から明文化されている表現の自由の方が優先することになる。
- C プライバシーは、新しい人権としてのプライバシーの権利が主張されるようになる前から、憲法上、通信の秘密や住居の不可侵などの限られた事項については保護されてきた。
- D プライバシーの権利の憲法上の根拠のひとつとして、幸福追求権(13条)の規定があると考えられている。

(問 9) 下線部(6)に関連して、国民の知る権利と情報公開制度に関する記述として、その内容が**適切でないもの**を 1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 知る権利の主張は、情報公開制度の確立を活発化させたものの、地方への導入は遅れ、地方公共団体の情報公開条例が初めて制定されたのは、国の情報公開制度が法律によって制定された後になった。
- B 国の情報公開制度は、国が情報公開請求に応じて、その説明責任を果たすことにより、国民の的確な理解と批判の下に、公正で民主的な行政が推進されることを目的としている。
- C 国の情報公開制度には、公開請求に対する行政機関の決定に時間がかかりすぎることや、公開請求権行使の濫用にいかに対処すべきかなどの課題もある。
- D 日本国憲法には、知る権利は明記されていないが、憲法 21 条の定める表現の自由に根拠づけられると考えられている。

(問 10) 下線部(7)に関連して、生存権について述べた記述として、もっとも適切なものを 1つ選び、そのアルファベットを解答欄にマークしなさい。

- A 最高裁判所は、朝日訴訟において、憲法の生存権規定は、国民ひとりひとりに具体的な権利を保障したものであると判断している。
- B 1789 年のフランス人権宣言は、「すべての者に人間たるに値する生活を保障する」という生存権の考え方を始めて示した。
- C 憲法の定める生存権の考え方については、プログラム規定説と法的権利説とがあるが、法的権利説は、生存権の保障を国民に対する政府の努力目標を定めたものと理解している。
- D 生存権は自由権とは異なり、権利の具体的な内容が明らかではなく、その実現のためには政府などの積極的施策を待たなければならない面がある。

【11】 2011 明治大学 2/9, 一般 国際日本

2009 年 8 月 30 日に実施された第 45 回衆議院議員総選挙は、さまざまな点で歴史的な選挙であった。

まず 8 月中に投開票が行われたのは、⁽¹⁾大日本帝国憲法の下で実施された 1902 年の選挙以来、107 年ぶりのことであった。有権者の関心も比較的高く⁽²⁾小選挙区比例代表並立制のもとで行われた選挙としては、過去最高の投票率を記録した。

また女性の当選者が 54 名と、⁽³⁾男女普通選挙が施行されて以来、過去最高となった。

そしてこの選挙では、民主党が最大の得票数を獲得した。自由民主党以外の政党が衆議院で第一党の座に就いたのは、同党が発足した⁽⁴⁾1955 年以來、初めてのことであった。この結果、それまでの自由民主党と⁽¹⁾の連立政権から、民主党・⁽²⁾・⁽³⁾の連立政権へと政権が交代した。民主党は、すでに参議院で第一党の座を確保していたが、⁽⁵⁾衆議院の優越によりその影響力は限定的であったため、衆議院においても第一

党の座を獲得することが、大きな目標であった。

日本国憲法第 41 条は、「国会は **④** であって、国の唯一の立法機関である」と定めている。そして国会議員には、そこで十分に職責が果たせるよう、様々な**⑥特権や身分保障**が認められている。

ただし日本国憲法は、国会で成立した法律が憲法に違反していないかを**⑦審査する権限を裁判所に与えている**。また**⑧憲法改正**については国家の最重要事項として、国会の決議のみでは決定できないようになっている。

設問 1 下線部(1)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1889 年に、フランス憲法を模範にして制定された。
- B 国民の権利は、法律によって制限できるとされていた。
- C 内閣の諮問機関として、枢密院が置かれていた。
- D 立法・行政・司法の三権は分立しており、司法のみが天皇から独立していた。

設問 2 下線部(2)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 小選挙区比例代表並立制が導入される以前は、1 つの選挙区から複数名を選出する制度が採用されていた。
- B 小選挙区比例代表並立制による選挙が初めて実施されたのは、1994 年である。
- C 2000 年の法改正により、衆議院の比例代表区について、非拘束名簿式比例代表制が採用された。
- D 2009 年の衆議院総選挙実施時点の制度では、候補者は小選挙区と比例代表区のいずれから立候補するかを決めなくてはならなかった。

設問 3 下線部(3)に関連して、以下のうち、**最も早く男女普通選挙が確立した国**を 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A イギリス B フランス C ドイツ D アメリカ

設問 4 下線部(4)に関連して、1955 年以降の政治状況についての以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 1955 年の保守合同による自由民主党の発足は、それまで左右に分裂していた社会党の合同を促し、日本社会党の発足につながった。
- B 1970 年代には、二度の石油危機による経済の停滞に対する国民の不満の受け皿として、公明党や民主社会党が発足し、野党の多党化が進んだ。
- C 1955 年から 1980 年代にかけて、自由民主党は総選挙で常に単独で衆議院の議席の過半数を確保していた。
- D 自由民主党は 1993 年に分裂し、同年の総選挙後、自由民主党以外の 8 つの党派による連立政権が誕生した。

設問 5 文中①・②・③のいずれにも入らない政党の名称として、以下の中から**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国民新党 B 公明党 C 社会民主党 D みんなの党

設問 6 下線部(5)に関連して、以下のうち、衆議院の優越が認められない事項として**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 予算の議決 B 条約の承認 C 内閣不信任の決議 D 弾劾裁判所の設置

設問 7 文中④に入る**適切**な語句を、解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(6)に関連する以下の記述のうち、**最も適切**なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 国会議員は、法律の定める場合を除いては、その任期中に逮捕されることはない。
- B 国会議員は、議院で行った演説について、議院の外で責任を問われることはない。
- C 国会議員を、議院内の秩序を乱したことを理由に除名することはできない。

D 小選挙区選出の衆議院議員については、自己の選挙区の有権者の3分の2以上の署名があった場合に限り、解職を請求することができる。

設問9 下線部(7)に関連して、法律の規定を審査した最高裁判所の判決についての以下の記述のうち、**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 公職選挙法における在外日本人の選挙権について、比例代表区については投票を認めるが、在外日本人は日本の特定の選挙区に居住しているわけではないため、選挙区について投票を認めないとする法律は、合憲であるとした。
- B 生活保護法による給付額を定める生活保護基準については、それが社会的通念上あまりに不当である場合には、憲法第25条に定める生存権に照らして違憲であるとした。
- C 父母や祖父母など親等上の尊属に対する殺人を一般の殺人よりも著しく重く処罰する刑法の規定は、憲法第14条に定める法の下での平等に照らして違憲であるとした。
- D 公職選挙法における選挙区の規定と議員定数の配分により、有権者人口に対する議員定数の割合、いわゆる「一票の価値の格差」が合理的に許される範囲を超えたとしても、そのために選挙をやり直すというのは難しいため、最高裁判所は1980年代まで合憲の判断を下していた。

設問10 下線部(8)に関する以下の記述のうち、**最も適切**なものを1つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 憲法改正の発議は、各議院の出席議員の3分の2以上の賛成を条件とする。
- B 憲法改正の承認は、国民の3分の2以上の賛成を必要とする。
- C 2007年に成立した国民投票法では、投票年齢を20歳以上と定めた。
- D 日本国憲法について広く総合的な調査を目的として2000年に衆参両院に憲法調査会が設置され、2005年にその報告書が相次いで発表された。

【12】2009 明治大学 2/5, 全学部統一入試

次の文章を読み、設問1～10(解答番号1～10)に答えなさい。

ヨーロッパの国々では、16世紀頃、絶対王政の時代が確立し、専制政治が行われていた。アは、ジェイムズ1世の暴政に対し、(1)13世紀の法学者ブラクトンの言葉「国王といえども、神と法の下にある」を引いて、「法の支配」を主張した。この「法の支配」は、その後、民主政治の基本原則として確立された。日本国憲法においても、憲法の最高法規性、適正手続の保障、司法権の独立などに具体化されている。

日本国憲法は、憲法を「国の最高法規」(第98条第1項)と規定し、これに反する法律などを無効としている。また、憲法の最高法規性を保障するため、(2)憲法の尊重・擁護義務について明記している(第99条)。さらに、(3)憲法改正については、通常の場合より厳しい手続が必要であるとしている(第96条第1項)。近年、憲法改正の提案がなされるようになり、2000年には憲法調査会が衆参両議院に設置され、2007年には憲法改正の手続を定める国民投票法が成立した。しかし、憲法の最高法規性は、「法の支配」を具体化した重要な理念であるから、憲法改正には慎重な論議が求められる。

日本国憲法は、「何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない」(第31条)と定め、適正手続の保障と(4)罪刑法定主義の原則を示している。この原則にもとづき、憲法は、被疑者や被告人の権利について詳細な規定を置いている。これは、戦前、無実の人が多く冤罪で逮捕され、拷問を受けたことに対する反省による。また、憲法は残虐な刑罰を禁止している(第36条)。(5)死刑が残虐な刑罰に当たるかについては、死刑が刑罰として適切であるか否かという点も含めて、議論がある。

日本国憲法は、司法権の独立の原則に立ち、最高裁判所と下級裁判所だけに司法権を与え、(6)明治憲法下にあった特別裁判所の設置を禁止している(第76条第2項)。なお、司法制度改革の一環として、諸外国に見ら

れる陪審制や参審制を参考にして、(n)2004年に、裁判に一般国民が参加する裁判員制度の導入が決定された。

裁判所のもつ権限のなかで、「法の支配」に直結したとくに重要なものに、違憲立法(法令)審査権(第81条)がある。これまで、日本の裁判所は、高度に「イ」的な国家行為については司法審査の対象外とする統治行為論を用いるなど、この権限の行使に消極的な態度をとってきたと批判されることも多かった。しかし、近年では、2002年9月に「ウ」を違憲とする判決、2005年9月に「エ」を違憲とする判決、2008年6月に「オ」を違憲とする判決が出されている。違憲立法(法令)審査権は、憲法の最高法規性を確保するためにも、また、基本的人権を尊重するためにも大きな意義をになっており、その適切な行使が望まれるところである。

設問1 文中の「ア」に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号1)にマークせよ。

- A ロック B アリストテレス
- C クック(コーク) D モンテスキュー

設問2 下線部(1)に関して、「法の支配」の説明として、もっとも適切でないものを選び、(解答番号2)にマークせよ。

- A 「法の支配」は、法律以前のルール尊重を重視する。
- B 「法の支配」は、「人の支配」に代わるものである。
- C 「法の支配」における法は、人権の保障を求める法である。
- D 「法の支配」は、成文法の遵守を強調する。

設問3 下線部(2)に関して、憲法第99条が憲法の尊重・擁護義務を課していないものが一つだけある。それを選び、(解答番号3)にマークせよ。

- A 国民 B 国会議員 C 国務大臣 D 摂政

設問4 下線部(3)に関して、このような憲法を何と呼ぶか。もっとも適切なものを選び、(解答番号4)にマークせよ。

- A 欽定憲法 B 協約憲法 C 硬性憲法 D 不文憲法

設問5 下線部(4)に関して、罪刑法定主義にもっとも密接に関連するものを選び、(解答番号5)にマークせよ。

- A 検察審査会制度 B 犯罪被害者保護
- C 遡及処罰の禁止 D 刑事補償請求権

設問6 下線部(5)に関して、死刑についての説明として、もっとも適切でないものを選び、(解答番号6)にマークせよ。

- A こんにち、死刑制度を廃止している国は90か国程度である。
- B 最高裁は、火あぶり、釜ゆでのような死刑の執行方法をとれば残虐な刑となるが、刑罰としての死刑そのものは合憲であると判決した。
- C 死刑制度に反対する人は、犯罪抑止効果への疑い、生命の尊重、冤罪の危険などをその理由としている。
- D 国連では、1989年に死刑廃止条約が提案されたが、反対国が多く採択されなかった。

設問7 下線部(6)に関して、明治憲法下に置かれた特別裁判所に該当しないものが一つだけある。それを選び、(解答番号7)にマークせよ。

- A 憲法裁判所 B 行政裁判所 C 皇室裁判所 D 軍法会議

設問8 下線部(7)に関して、裁判員制度の説明として、もっとも適切でないものを選び、(解答番号8)にマークせよ。

- A 対象となるのは、殺人など重大な刑事事件に限られる。
- B 裁判は、原則として裁判官3名、裁判員6名で行う。
- C 裁判員は、事実認定、有罪・無罪の決定は行うが量刑には加わらない。

D 2009年から実施予定である。

設問9 文中の に入るもっとも適切なものを選び、(解答番号9)にマークせよ。

A 国際 B 治安 C 伝統 D 政治

設問10 文中の , , に入るものの組合せとして、もっとも適切なものを選び、(解答番号10)にマークせよ。

	<input type="text" value="ウ"/>	<input type="text" value="エ"/>	<input type="text" value="オ"/>
A	薬事法	公職選挙法	森林法
B	刑法	薬事法	公職選挙法
C	森林法	郵便法	公職選挙法
D	郵便法	公職選挙法	国籍法

【13】2011 早稲田大学 2/18, 一般(A方式) 人間科

日本国憲法の(①)は第一項で、「地方公共団体には、法律の定めるところにより、その議事機関として議会を設置する」と定め、同条第二項で議員は住民による直接選挙で選ばれることとしている。これを受けて、地方自治法では(②)の第89条から第138条まで(A)議会について定めている。

わが国の地方自治制度は、(B)首長と議会の二元システムをとっている。住民は自治体の首長を直接公選で選出するとともに、議会の議員を同じく直接公選で選出する。執行機関と議決機関が対等な関係のもとにチェック・アンド・バランスを働かせることによって、地方自治体の政治的意思が確定されることとなっている。したがって、日本国憲法(③)は、「国会は国権の最高機関であって、唯一の立法機関」と定めているが、地方議会は「自治体権力の最高機関」でもなければ、「唯一の立法機関」でもない。地方自治法の定める議会の議決案件は、自治体のすべての仕事を対象としていないし、重要事項であっても議決の必要のないものもある。

このように、地方自治法の定める首長と議会の関係は「二元代表制」と呼べるものであるが、この関係は法制度上からみれば、対等の関係ではなく首長の側の優越を特徴としているともいえる。首長の権限が議会に優越しているといわれる側面としては、(C)予算と議案に関する権限、(D)再議、(E)専決処分の3点が代表的なものとしてあげられる。戦後、たびたび地方自治法が改正されてきたが、そこでは一貫して執行機関の権限強化、議決機関の権限縮小が行われてきた。そのことが「強い首長と弱い議会」の論拠ともなっている。

しかしながら、議会の側にも「強い首長」に対抗する権限がないわけではない。その1つは議会に与えられた首長の不信任決議であり、議会は(④)の議員が出席した会議において、(⑤)の多数をもって首長の不信任を議決できる。首長はこの議決があったとき10日以内に議会の解散できるが、選挙後最初に招集された議会が、(④)の議員の出席のもとに過半数の同意を得て再び首長の不信任を議決すれば失職する。2点目は地方自治法第100条にもとづく調査委員会である。この100条委員会は証人の喚問権ならびに偽証などについての刑事訴追権をもつ強力な委員会である。

また、上述のように議会が首長の不信任案を可決するというやり方もあるが、住民にも首長の解職を直接できる方法がある。地方自治法第81条には(F)「長の解職の請求・投票」という規定があつて、それによれば有権者総数の3分の1以上の署名があれば、長の解職を請求できる。

それでは、議会に対しては有権者にどのような権利が保障されているのであろうか。地方自治法は(⑥)以下で、その手続きを定めている。すなわち、条例の改廃も監査の請求も、有権者の(⑦)の署名を必要とする。条例の場合はその請求があつたとき、そのことを公表すると同時に、(⑧)に議会を招集して議会の議決を求めなければならない。

戦後日本の地方自治制度は間接民主制を基本としているが、それを補完するための直接民主制的仕組みとし

て、地方自治法上では大きく次の3点がその柱として認められている。第1がリコール(解職請求)であり、第2に住民が立法に関する提案を直接行うイニシアティブ(住民発案)であり、第3に住民の直接投票によって政府の意思決定を行う(a)レファレンダム(住民投票)である。こうした住民参加が、法律で認められていることを知っている人は意外と少ない。住民の側に立った直接民主制的な制度をより使いやすいものにしていくことが必要であろう。

問1. 文中の空欄(①)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 第91条 2. 第92条 3. 第93条 4. 第94条

問2. 文中の空欄(②)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 第5章 2. 第6章 3. 第7章 4. 第8章

問3. 下線部(A)に関して、地方議会の定数に関する説明として誤っているものを1つ選択せよ。

1. 2003年以前は地方自治法で定数が定められており、定数を減少させる場合は条例を定めることとされていた。
2. 2003年以降は、各自治体が議員定数を条例で定めることになっている。
3. ただし、地方自治法で定数の上限が定められており、人口規模に応じた議員数の上限が設けられている。
4. 平成の大合併に関連して、合併特例法のもとで、合併して自治体を新設する場合、旧自治体の議員は最長4年まで新自治体の議員として在任できることとなっている。

問4. 下線部(B)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 首長は選挙によって選ばれる地方政治家であり、内閣総理大臣や国務大臣とは異なって、特別職の公務員には該当しない。
2. 地方自治法において、普通地方公共団体の長の任期は4年と定められている。
3. 日本では、「自治体の長が国会議員や地方議会の議員、常勤の職員等を兼ねる」ことは禁止されている。
4. フランスでは、国会議員と自治体の首長・議員の兼職が認められている。

問5. 文中の空欄(③)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 第41条 2. 第49条 3. 第54条 4. 第60条

問6. 下線部(C)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 現行制度では、地方自治体の予算を作成し議会に提出するのは首長の専権とされている。したがって、議会や行政委員会が予算を作成することはできない。
2. 議会は予算を定めるとされており、議会の議決がないかぎり予算は成立しない。
3. 首長は議会に対し議案を提出することができる。ただし現状では、首長よりも議員が議案を提出することが多い。
4. 同じ二代表制をとるアメリカ連邦政府では、議会が議案の提出権を独占している。

問7. 下線部(D)に関して、次の文章を読み、(1)~(3)の問いに答えよ。

首長は議会の議決に異議があるとき、(ア)に理由を示して再議を求めることができる。ただし議会が出席議員の(イ)の同意で再度同一の議決を行った場合、その議決は確定する。これに加えて、首長が議会の議決や選挙に法律的な瑕疵があると見なした場合、再議を求めても議会がなお同じ議決や選挙をしたときは、首長はそれらを違法と考えるならば、市町村長であれば(ウ)に審査を申し立てることができる。

(1) 文中の空欄(ア)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 5日以内 2. 7日以内 3. 10日以内 4. 14日以内

(2) 文中の空欄(イ)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 過半数
2. 3分の2以上
3. 4分の3以上
4. 5分の4以上

(3) 文中の空欄(ウ)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 都道府県知事
2. 総務大臣
3. 法務大臣
4. 内閣法制局

問 8. 下線部(E)に関して、誤っているものを1つ選択せよ。

1. 専決処分については、地方自治法のなかで「長による議決事件の処分」という項目で定められている。
2. 専決処分とは、議会の権限のうち比較的軽易な事項について、首長が処分することを議会があらかじめ議決によって指定しているもののみを指す。
3. 専決処分をしたときは、首長はこれを議会に報告しなければならない。
4. 最近では市議会を開かないまま専決処分を多用した例として、鹿児島県阿久根市の前市長が注目を集めた。

問 9. 文中の空欄(④)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 過半数
2. 3分の2以上
3. 4分の3以上
4. 5分の4以上

問 10. 文中の空欄(⑤)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 過半数
2. 3分の2以上
3. 4分の3以上
4. 5分の4以上

問 11. 下線部(F)に関して、次の文章を読み、文章中の(エ)と(オ)に入る語句の組み合わせとして適切なものを1つ選択せよ。

長の解職請求には多数の有権者の署名を必要とするため、都道府県や人口規模が大きな都市では十分に機能しないという指摘がある。この点については、地方自治法の一部を改正する法律により、2002年より要件が緩和されて、有権者総数が(エ)を超える場合、その超える部分については(オ)の署名でよいとされた。

1. エ：20万人 オ：4分の1
2. エ：30万人 オ：5分の1
3. エ：40万人 オ：6分の1
4. エ：50万人 オ：8分の1

問 12. 文中の空欄(⑥)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 第68条
2. 第74条
3. 第92条
4. 第96条

問 13. 文中の空欄(⑦)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 50分の1以上
2. 20分の1以上
3. 10分の1以上
4. 5分の1以上

問 14. 文中の空欄(⑧)に入る適切な語句を1つ選択せよ。

1. 7日以内
2. 10日以内
3. 14日以内
4. 20日以内

問 15. 下線部(G)に関して、以下の住民投票が実施された地域とその対象となった問題の組み合わせのうち、誤りを1つ選択せよ。

1. 宮城県白石市——核燃料処理施設
2. 岐阜県御嵩町——産業廃棄物処分場
3. 新潟県巻町——原子力発電所
4. 沖縄県名護市——海上航空基地

【1】 2011 学習院大学 2/7 法

問1 A 資格 B 院内の秩序 C 懲罰 D 抽象的 E 付随的

問2 d 問3 c 問4 c 問5 a, e 問6 e

【2】 2011 学習院大学 2/9 文

問1 A 自由獲得 B 永久の権利 C 14 D 同和対策事業特別措置法 E アイヌ文化振興法

問2 a, c, e 問3 b 問4 c 問5 e 問6 b

【3】 2009 学習院大学 2/10 法

問1 a, c, f 問2 e 問3 ア a イ k 問4 a, b 問5 A 解職請求

B 監査請求 問6 環境アセスメント 問7 a 問8 d 問9 地方財政健全化法

【4】 2010 関東学院大学 2/6, 一般(前期日程2・3科目型・得意科目重視型) 経済法 人間環境 文

問1 (1) 3 (2) 2 (3) 5 (4) 4 問2 (5) 5 (6) 4 (7) 3 (8) 3

【5】 2009 國學院大学 2/2, A日程(3教科型)

問1 ア 問2 オ 問3 ウ 問4 ウ 問5 オ 問6 エ 問7 ア 問8 イ

問9 オ 問10 エ 問11 エ 問12 (1) イ (2) ウ

【6】 2011 駒澤大学 2/4, 全学部統一日程

問1 1 (ㄎ) 2 (ㄎ) 3 (ㄎ) 4 (ㄎ) 5 (ㄎ) 6 (ㄎ) 7 (ㄎ) 8 (ㄎ)

問2 (ㄎ) 問3 (ㄎ) 問4 (ㄎ)

【7】 2010 駒澤大学 2/8, S・T方式 経営 文

問1 1 (ㄎ) 2 (ㄎ) 3 (ㄎ) 4 (ㄎ) 5 (ㄎ) 問2 ① (ㄎ) ② (ㄎ) ③ (ㄎ) 問3 終審

【8】 2011 中央大学 2/13, 一般(3・4教科型) 法

問1 1 自主憲法 2 自由民主党 3 憲法調査会 4 96 5 憲法審査会 6 18 7 20

8 政治的行為 9 基本的人権の尊重 10 国民主権 問2 c 問3 集团的自衛権 問4 c

問5 政治資金規正法 問6 議員立法

問7 基本的人権は憲法によって定められているから、その権利の代償として義務を求められるのは妥当だと言える。

【9】 2011 同志社大学 2/7, 学部個別日程 グローバル・コミュニケーション 政策 文化情報

〔設問1〕 A 1 B 2 C 13 D 9 E 18 F 4 G 12

〔設問2〕 ジョン・ロック, 『市民政府二論』 〔設問3〕 ア 首長 イ 連帯 ウ 責任内閣制

エ 文民 オ 国会議員 〔設問4〕 H 4 I 7 J 6 K 10

【10】 2011 明治大学 2/8, 一般 情報コミュニケーション

(問1) C (問2) D (問3) A (問4) B (問5) C (問6) A (問7) C (問8) B (問9) A (問10) D

【11】 2011 明治大学 2/9, 一般 国際日本

設問1 B 設問2 A 設問3 C 設問4 D 設問5 D 設問6 D 設問7 国権の最高機関

設問8 B 設問9 C 設問10 D

【12】 2009 明治大学 2/5, 全学部統一入試

設問1 C 設問2 D 設問3 A 設問4 C 設問5 C 設問6 D

設問7 A 設問8 C 設問9 D 設問10 D

【13】 2011 早稲田大学 2/18, 一般(A方式) 人間科

問1. 3 問2. 2 問3. 4 問4. 1 問5. 1 問6. 3 問7. (1) 3 (2) 2 (3) 1

問8. 2 問9. 2 問10. 3 問11. 3 問12. 2 問13. 1 問14. 4 問15. 1